

資料配布の場所

1. 国土交通記者会
 2. 国土交通省建設専門紙記者会
 3. 国土交通省交通運輸記者会
 4. 筑波研究学園都市記者会
- 平成29年2月24日同時配布

平成29年2月24日
道路局道路交通管理課
自動車局技術政策課
国土技術政策総合研究所

「中山間地域における「道の駅」等を拠点とした自動運転サービス」 自動運転の実験車両協力者を公募します

今年夏頃からの実験開始に向け、実験車両を提供して頂く民間企業等の協力者を公募します。

2月16日に開催された未来投資会議における総理指示を受け、「中山間地域における「道の駅」等を拠点とした自動運転サービス」について、本日より、実験車両を提供して頂く民間企業等の協力者を公募します。

現地での実験は、実験車両を公募した後に、実験地域の選定を行い、地域の特性を踏まえた実験車両を用いて、今年夏頃より開始する予定です。

[公募概要]

1. 公募受付期間

平成29年2月24日(金)～平成29年3月7日(火)(以降も随時募集します)

2. 参加要件

民間企業、大学及び研究機関、または企業共同体

3. 技術要件

- (1) 自動運転レベル: 「レベル4(専用空間)」もしくは「レベル4(専用空間)+レベル2(混在交通(公道))」
- (2) 利用技術: 「車両自律型」もしくは「路車連携型」
- (3) 安全装置: 障害物を検知した際に、自動的に安全に停止する機能 等
- (4) 車両タイプ: 「バスタイプ」もしくは「乗用車タイプ」

公募要領の詳細は、以下の国土技術政策総合研究所HPをご確認下さい。

http://www.nilim.go.jp/lab/qcg/japanese/1top/topics/2017_02_michinoeki/youryou.pdf

問い合わせ先

[実験全般] 国土交通省 道路局道路交通管理課 ITS推進室

企画専門官 手塚 寛之(内線:37453)

課長補佐 糸氏 敏郎(内線:37462)

(代表)TEL:03-5253-8111 (課直通)TEL:03-5253-8484 FAX:03-5253-1617

[公募詳細] 国土交通省 国土技術政策総合研究所 道路交通研究部 ITS研究室

室長 牧野 浩志(内線:3671)

主任研究官 井坪 慎二(内線:3672)

(代表)TEL:029-864-2211 (課直通)TEL:029-864-4496 FAX:029-864-0178

中山間地域における「道の駅」等を拠点とした自動運転サービス実証実験

実験車両協力者の公募【概要】

公募期間：H29.2.24～3.7(以降も随時募集)

1. 参加要件

- 「民間企業」、「大学及び研究機関」、または、「企業共同体」
(大学及び研究機関については、民間企業と共同開発している場合に限る)

2. 技術要件 (各項目のいずれかを満たす既存技術もしくは研究開発済みで実装可能な技術であること)

(1) 自動走行レベル	① 「自動走行レベル4」(専用空間) ② 「自動走行レベル4」(専用空間)かつ「自動走行レベル2」(混在交通(公道))
(2) 利用技術	① 「車両自律型」技術(GPS、レーダー、カメラ等を通じて位置や障害物等の情報を認識する技術) ② 「路車連携型」技術(白線や電磁誘導線等の道路側からの支援を要する技術)
(3) 安全対策	① 走行経路上に障害物を検知した際に、自動的に安全に停止する機能 ② 混在交通において、交差点内を安全に通行することが可能な機能 (交差点で自動停止した際に、ドライバーが速やかに運転に介入する機能等)
(4) 車両タイプ	① 乗用車タイプ(最大定員2～10人程度) ② バスタイプ(最大定員10人以上)



3. 検証項目

(1) 道路・交通	① 道路構造：線形、勾配、幅員、停車帯 等 ② 道路管理：路面性状、区画線や植栽の管理状況 等 ③ 他の交通への対応：対向車、歩行者、自転車 等 ④ 道の駅等の拠点における必要な施設、スペース	
(2) 地域環境	① 気象条件：雨、雪、霧、夜間 等 ② 通信条件：GPS受信環境 等	
(3) 社会受容性	① 快適性：走行速度、高齢者等への心理的な影響 等 ② 利便性：運行ルート、運行頻度 等	
(4) コスト	① 車両に関する導入・維持コスト：人件費、車両費 等 ② 車両以外に必要なコスト：道路側の整備費 等	※ビジネスモデルは別途検討

[実験費用は原則国土交通省で負担]

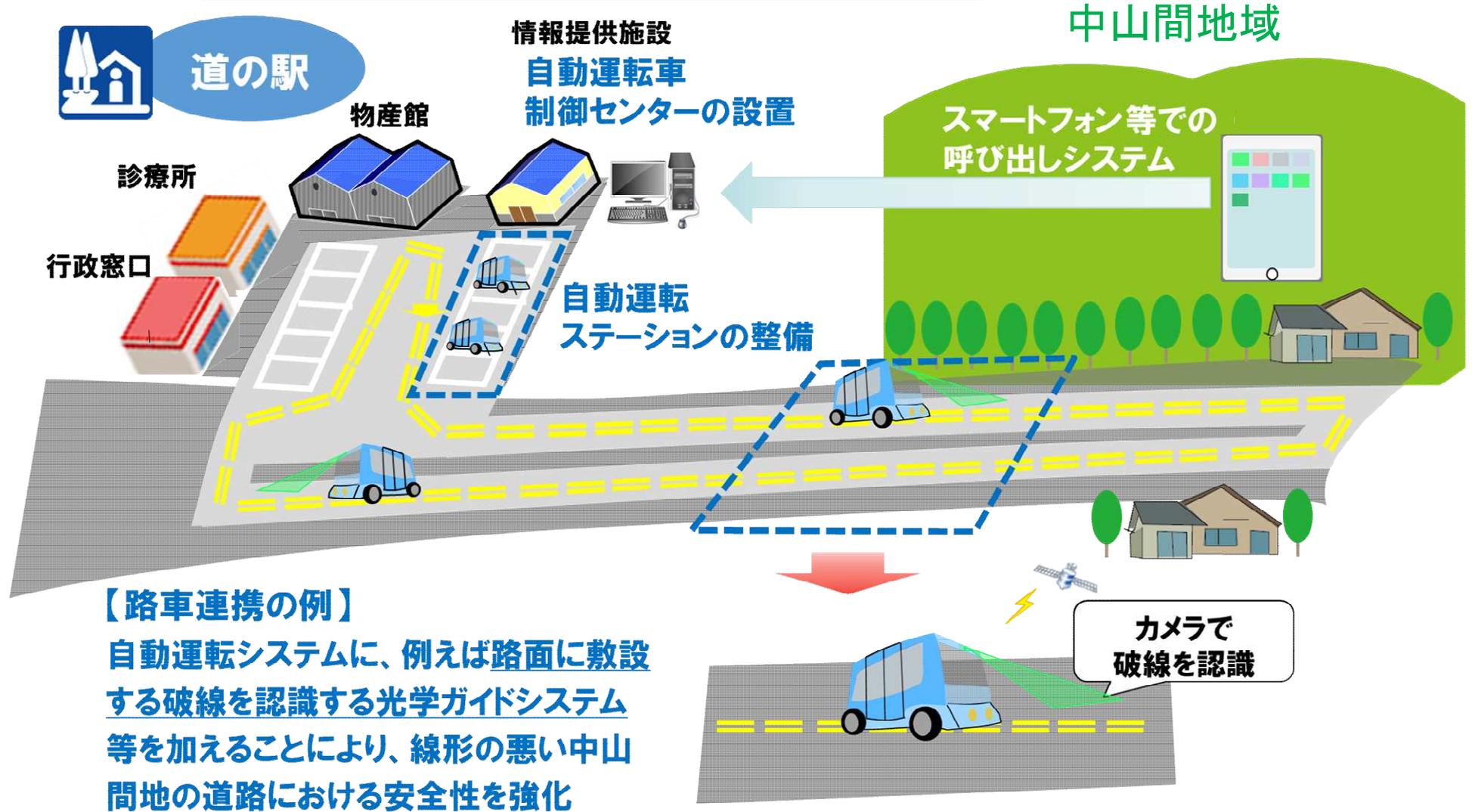
今年夏頃より全国で実験開始予定

中山間地域における道の駅を拠点とした自動運転サービス

(参考)

H28.12.9
国土交通省自動運転戦略本部
(第1回会合)資料より抜粋

- 超高齢化等が進行する中山間地域において、人流・物流を確保するため、「道の駅」を拠点とした自動運転サービスを路車連携で社会実験・実装する。



物流の確保
(宅配便・農産物の集出荷等)

貨客混載

生活の足の確保
(買物・病院、公共サービス等)

地域の活性化
(観光・働く場の創造等)

高速バス停を拠点とした自動運転サービス

(参考)

H28.12.9
国土交通省自動運転戦略本部
(第1回会合)資料より抜粋

- 高速バスと自動運転の連携により、観光振興など地域活性化を支援する。

